

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社Orchestra Holdings
【英訳名】	Orchestra Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 慶郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,781,982	3,390,116	12,109,488
経常利益 (千円)	298,742	427,103	776,520
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	205,946	235,742	474,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,257	289,729	383,164
純資産額 (千円)	5,910,076	6,211,040	6,036,733
総資産額 (千円)	12,034,854	13,403,843	12,712,981
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.99	24.04	48.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.65	23.92	47.81
自己資本比率 (%)	44.5	43.2	43.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2024年3月29日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内クラウド市場は、前年比37.8%増の5兆8,142億円（売上額ベース）となりました。また、2022年～2027年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は17.9%で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年～2027年」）

デジタルマーケティング領域においては、2023年のインターネット広告市場が3兆3,330億円（前年比7.8%増：株式会社電通発表）となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生（追加コストの発生）の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、当第1四半期連結累計期間において売上を計上いたしました。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでM&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下の通りとなりました。

a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,390,116千円（前年同四半期比21.9%増）、EBITDA560,440千円（前年同四半期比52.1%増）、営業利益434,874千円（前年同四半期比49.5%増）、経常利益427,103千円（前年同四半期比43.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益235,742千円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発等の案件を受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,521,272千円（前年同四半期比30.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、95,992千円（前年同四半期比57.6%増）となりました。

デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,576,834千円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、649,527千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ - ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は315,066千円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント損失（営業損失）は314千円（前年同四半期は15,703千円の損失）となりました。

b. 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて690,861千円増加し、13,403,843千円となりました。主な要因は、現金及び預金が577,720千円、受取手形、売掛金及び契約資産が352,773千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて516,554千円増加し、7,192,802千円となりました。主な要因は、買掛金が395,601千円、短期借入金が331,990千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて174,307千円増加し、6,211,040千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が235,742千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が98,177千円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,022,200	10,022,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	10,022,200	10,022,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	204,400	10,022,200	146,527	353,958	146,527	281,213

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,809,400	98,094	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	9,817,800	-	-
総株主の議決権	-	98,094	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式97株が含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239,909	3,817,630
受取手形、売掛金及び契約資産	3,181,225	3,533,999
仕掛品	13,117	9,696
預け金	347,201	356,150
その他	385,198	307,244
貸倒引当金	21,157	21,157
流動資産合計	7,145,495	8,003,563
固定資産		
有形固定資産	528,641	426,418
無形固定資産		
のれん	3,566,706	3,457,672
その他	87,050	83,390
無形固定資産合計	3,653,756	3,541,062
投資その他の資産		
投資有価証券	943,495	1,011,451
繰延税金資産	45,840	27,967
その他	404,163	401,790
貸倒引当金	8,411	8,411
投資その他の資産合計	1,385,087	1,432,798
固定資産合計	5,567,486	5,400,279
資産合計	12,712,981	13,403,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081,407	2,477,008
短期借入金	388,010	720,000
1年内返済予定の長期借入金	516,293	490,923
未払法人税等	240,380	215,704
未払消費税等	155,094	245,038
賞与引当金	-	8,420
その他	1,020,390	882,992
流動負債合計	4,401,575	5,040,087
固定負債		
長期借入金	2,104,458	1,952,518
その他	170,215	200,197
固定負債合計	2,274,673	2,152,715
負債合計	6,676,248	7,192,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,431	353,958
資本剰余金	1,691,443	1,837,970
利益剰余金	3,276,890	3,414,455
自己株式	102	167,334
株主資本合計	5,175,662	5,439,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,853	357,128
為替換算調整勘定	1,576	1,649
その他の包括利益累計額合計	309,276	355,478
新株予約権	144,577	1,509
非支配株主持分	407,216	415,002
純資産合計	6,036,733	6,211,040
負債純資産合計	12,712,981	13,403,843

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,781,982	3,390,116
売上原価	1,383,989	1,683,628
売上総利益	1,397,992	1,706,488
販売費及び一般管理費	1,107,035	1,271,614
営業利益	290,957	434,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	18
補助金収入	1,539	-
不動産賃貸料	8,672	6,420
キャッシュバック収入	1,361	4,121
その他	1,327	1,015
営業外収益合計	12,917	11,575
営業外費用		
支払利息	1,044	5,270
支払手数料	2,099	12,434
減価償却費	1,723	1,158
その他	266	482
営業外費用合計	5,133	19,346
経常利益	298,742	427,103
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,980
固定資産売却益	-	6,208
新株予約権戻入益	-	27,023
特別利益合計	-	38,212
特別損失		
投資有価証券評価損	8,099	-
特別損失合計	8,099	-
税金等調整前四半期純利益	290,642	465,316
法人税、住民税及び事業税	73,956	197,544
法人税等調整額	11,472	24,214
法人税等合計	85,428	221,759
四半期純利益	205,213	243,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	732	7,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,946	235,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	205,213	243,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,173	46,275
為替換算調整勘定	129	102
その他の包括利益合計	55,043	46,172
四半期包括利益	260,257	289,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,027	281,944
非支配株主に係る四半期包括利益	769	7,785

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	12,831千円	17,690千円
のれんの償却額	66,361千円	109,034千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	88,301	9.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	98,177	10.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数250,000株、総額200,000千円を上限として2024年2月15日から2024年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりましたが、2024年4月2日時点で取得株式数189,800株、総額199,959千円を取得し、自己株式の取得は終了しております。

これにより当第1四半期連結会計期間において自己株式159,300株を取得し自己株式が167,232千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が167,334千円となっております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ146,527千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	デジタル トランス フォーメー ション事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグ レーション	245,431	-	245,431	-	245,431	-	245,431
システムソリュー ション	914,532	-	914,532	-	914,532	-	914,532
運用型広告等	-	721,365	721,365	-	721,365	-	721,365
制作・SEO等	-	659,088	659,088	-	659,088	-	659,088
その他	-	-	-	241,564	241,564	-	241,564
顧客との契約から生 じる収益	1,159,963	1,380,453	2,540,417	241,564	2,781,982	-	2,781,982
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,159,963	1,380,453	2,540,417	241,564	2,781,982	-	2,781,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,686	9,700	18,387	5,953	24,340	24,340	-
計	1,168,650	1,390,153	2,558,804	247,518	2,806,322	24,340	2,781,982
セグメント利益又は損 失()	60,912	541,410	602,322	15,703	586,619	295,662	290,957

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 295,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	デジタル トランス フォーメー ション事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグ レーション	252,838	-	252,838	-	252,838	-	252,838
システムソリュー ション	1,257,953	-	1,257,953	-	1,257,953	-	1,257,953
運用型広告等	-	746,293	746,293	-	746,293	-	746,293
制作・SEO等	-	826,955	826,955	-	826,955	-	826,955
その他	-	-	-	306,075	306,075	-	306,075
顧客との契約から生 じる収益	1,510,792	1,573,249	3,084,041	306,075	3,390,116	-	3,390,116
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,510,792	1,573,249	3,084,041	306,075	3,390,116	-	3,390,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,479	3,585	14,064	8,991	23,056	23,056	-
計	1,521,272	1,576,834	3,098,106	315,066	3,413,173	23,056	3,390,116
セグメント利益又は損 失()	95,992	649,527	745,519	314	745,204	310,330	434,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 310,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各報告セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。

前第2四半期連結会計期間以降に報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行った理由は、前第2四半期連結会計期間において株式会社ヴェスの株式を取得する企業結合を行った際に、従前と比べて多額の取得関連費用が発生したことに伴い、各報告セグメントの経営成績の評価方法を見直したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円99銭	24円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	205,946	235,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	205,946	235,742
普通株式の期中平均株式数(株)	9,812,336	9,808,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円65銭	23円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,240	46,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社Orchestra Holdings
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八幡 正博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Orchestra Holdingsの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Orchestra Holdings及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。